

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0601 - 01

事務事業名	「グリーンとしま」再生プロジェクト事業	担当組織	環境清掃部	環境政策課
-------	---------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 1 - 2 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0601	- 01	
事業を構成する 予算事業	①	「グリーンとしま」再生プロジェクト事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	学校等の区有施設のほか、民有地への植樹などを通じて、区全体の緑化を推進します。				
政策	みどりの創造と保全									
施策	みどりのネットワークの形成			施策番号	5-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区内に樹木などのみどりを増やす。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区有施設、民有地、等								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	「グリーンとしま」再生プロジェクト実行委員会を中心に、地域住民、団体等とともに「いのちの森」づくりと維持管理を行う。みどりのカーテンなど様々な手法により、緑豊かなまちづくりを進める。								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	平成21年度から区立小中学校、区施設、区立公園を中心に区内100か所以上に、土地本来の樹種を植樹。平成30年度に「10年で10万本」を達成し、みらい館大明にて記念式典を開催した。その後、区長から「区民1人1本、29万本」という新たな目標の表明があり、これまでの植樹の維持管理に比重を移しつつプロジェクトを継続する。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	「グリーンとしま」再生プロジェクト実行委員会年2回開催。 「いのちの森」「学校の森」植樹9,900本。10万本植樹達成。 「いのちの森」維持管理。 10月28日、みらい館大明にて記念式典を実施。 育樹活動 池袋本町電車の見える公園、南長崎はらっぱ公園 緑のカーテン 取組み施設 小中学校16校、区施設52か所 区民講習会5回実施105名参加							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	「グリーンとしま」再生プロジェクト実行委員会開催回数	→	回	2	2	2	2	2
	②	緑のカーテン実施施設数	↗	か所	63	65	70	68	70
③									
指標の説明	①「グリーンとしま」再生プロジェクトの推進組織の活動を示す。 ②緑のカーテンの実施規模を示す。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	樹木本数（苗木の配布本数を含む）（累計）	↗	本	75,040	93,270	100,000	103,170	106,000
	②	緑のカーテン延面積	↗	m ²	1,984.0	2,601.0	2,500.0	2,491.0	2,600.0
	③								
指標の説明	①「いのちの森」の樹種の樹木の植樹本数、民有地への植樹として区民に配布した苗木の本数、他課で街路樹等で植樹した樹木の本数の平成21年度からの累計 ②平成30年度は梅雨明けが早く猛暑続きであったため、苗の生長の悪いところがあり、緑のカーテンの実施施設は増えたが、延べ面積としては減少した。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	5,843	7,362	14,203	14,201	6,548	-7,653
人件費	【正規(人数)】	(1.78)	(1.78)	—	(1.90)	(1.53)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.40)	—
	人件費 B	B	15,130	15,130	—	16,150	14,445
事業費(人件費含む)	C=A+B	20,973	22,492	—	30,351	20,993	-9,358
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	20,973	22,492	—	30,351	20,993

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	C:縮小	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	30年度は本プロジェクト10年目にあたり、「グリーンとしま」再生プロジェクト実行委員会と共催で10万本達成記念イベントを行い、成果を区民にPRする。同時に、これまで植えた樹木をどう生長させていくか、区民の関心を高める機会とする。これまでの植樹によって生まれた100か所近くの森の維持管理方法について、実行委員会の意見を尊重しながら構築する。		
上記対応、改善策の進捗状況	平成30年10月、10万本達成記念イベントを実施し、成果を区民にアピールすることによって緑化への関心をさらに高める機会となった。引き続き緑豊かな豊島区を目指して、今後は植樹の推進と同時に、生長した樹木の維持管理について、実行委員会の体制を含めて再検討するために、幹事会を設けて検討する。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある	
	評価の理由	緑地の少ない本区においては、区民とともに緑を増やす取り組みは今後も継続的に行う必要がある。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている	
	評価の理由	本数としては10万本という目標を達成した。今後は、植樹を推進する一方、生長する樹木を適切に維持管理することによって、みどりを増やす。	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある	
	評価の理由	すでに業務委託など民間活用は導入済みである。	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている	
	評価の理由	履行確認チェックシートを活用して確認を行っている。	
事業の施策貢献度		★★★	

5. 総合評価			
今後の事業の方向性 (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	S:拡充 A:現状維持 A':改善・継続 B:改善・見直し C:縮小 D:終了	A':改善・継続	
Dの場合		→	終了の理由
《上記判断の説明》			
「10年で10万本」は一つの目安であり、達成後も区内緑化は引き続き進める必要がある。24年度以降、大規模な植樹の機会はないが、今後も新規施設などに「いのちの森」の植樹を進めるとともに、実行委員会の執行体制の検討や「いのちの森」「学校の森」を将来に残していくための育樹体制の検討などを進めていく。			
《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》			
【新規・拡充事項】 ・「いのちの森」「学校の森」を将来に残していくための維持管理体制を構築する。その検討の基礎資料として「学校の森」の現状調査を行う。 ・令和2年3月、高田小学校跡地公園に植樹を行う。			

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0601 - 05

事務事業名	クール・チョイス（COOL CHOICE）推進事業	担当組織	環境清掃部	環境政策課
-------	---------------------------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	29年度		事業終了年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	5	2	1	3
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業		運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号		0601	-06
事業を構成する 予算事業	①	クール・チョイス（COOL CHOICE）推進事業			②						
	③				④						
	⑤				⑥						

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	省エネ設備の導入支援や「環境庁舎」を拠点とする環境配慮行動の普及啓発などを行うことにより、家庭や事業所における省エネ・節電の取組を促進します。				
政策	環境の保全									
施策	低炭素地域社会づくりの推進			施策番号	5-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	低炭素な製品・サービス・生活行動の選択を促す国民運動「COOL CHOICE」の普及を図り、家庭部門におけるCO2削減行動につなげる。									
事業の対象 （対象となる人・物）	区民									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	PRチラシの配布や啓発イベントの実施を通して、区民に対し生活の中でできるCO2削減行動（クール・チョイス）に関する具体的な情報を提供し、地球温暖化に対する意識を高め、日常生活において発生するCO2の削減を進める。平成29年度に「家庭の省エネ推進事業」を拡充し、事業名を変更した。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	クール・チョイス（COOL CHOICE）とは、温室効果ガスの排出量削減のために、低炭素型の製品・サービス・ライフスタイルを賢く選択（クールなチョイス）していこうという、環境省が推進する国民運動。平成29年4月1日、豊島区もこれを推進することを区長が宣言した。豊島区の家部門の二酸化炭素排出量（平成28年：最新データ）442千t-CO ₂ 全体の30.0%にあたる。前年比0.9%減。									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	クール・チョイスすごろくの作成及び施設配付 100部 すごろく大会の開催 のべ16か所（子どもスキップ、区民ひろば） 啓発イベント「サーモカメラで見る！打ち水効果の観測実験in南池袋公園」（日本気象協会との共催）を年2回実施 エコライフフェア（7月29日）における啓発ブースの設置 区民ひろばまつり等へのPRブース出展 環境月間における啓発ポスターの展示 等								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	① 啓発イベントの実施	↗	回	2	30	13	29	7		
	②									
指標の説明	①クール・チョイスをPRする機会（エコライフフェア、啓発イベント、ポスターコンクール等）の回数									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	① クール・チョイス賛同者数（累計）	↗	人	—	5,343	8,000	7,012	10,000		
	②									
	③									
指標の説明	①国は温暖化対策普及のため、個人・企業・団体にクール・チョイスへの賛同の登録を求めている。これに連動して、区民にも温暖化対策になる具体的な行動の普及啓発を行い、賛同用紙への記入を呼びかけている。									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		増減 （30決算比）
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A	191	1,423	1,068	803	650	-153
人件費	【正規（人数）】	(0.17)	(1.00)	—	(0.80)	(0.70)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	1,445	8,500	—	6,800	5,950
事業費（人件費含む）	C=A+B	1,636	9,923	—	7,603	6,600	-1,003
財源内訳	国、都支出金		983	1,012	693		-693
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	1,636	8,940	—	6,910	6,600

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	啓発チラシ以外の啓発ツールを検討する。出展するイベントを効果的なものに絞る。		
上記対応、改善策の進捗状況	子どもを含む多くの区民に具体的なクール・チョイスの行動を知り実践してもらうために、親しみやすいツールとしてクール・チョイスすごろくを作成した。区民ひろばや子どもスキップで開催されたすごろく大会には200名以上の区民が参加した。31年度も引き続き、エコライフフェアなどですごろく大会を開催するなど、普及啓発にすごろくを活用する。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある	
評価の理由	温室効果ガス、特にCO2の削減は、地球規模の喫緊の課題であり、区内でも業務部門に次いでCO2排出量の割合の高い家庭部門での対策が必要である。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている	
	評価の理由	クール・チョイスに対する賛同者(日常生活の中で実践できる温暖化対策に対する認識を高めた人)は、増加している。	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある	
	評価の理由	啓発ツールやその活用、啓発イベントをさらに工夫し、効果を高めていく必要がある。	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている	
	評価の理由	履行確認チェックシートを活用して確認を行っている。	
事業の施策貢献度		★★★	

5. 総合評価			
今後の事業の方向性 (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	S:拡充 A:現状維持 A':改善・継続 B:改善・見直し C:縮小 D:終了	A':改善・継続	
Dの場合		→	終了の理由
《上記判断の説明》			
豊島区のCO ₂ 排出量は、業務部門(46.7%:平成28年度)に次いで家庭部門(30.0%)の割合が高くなっている。啓発ツールの作成やその活用、イベントの開催など、周知方法を検討し、クール・チョイスの普及啓発を継続的に進め、区民の関心を高めていく。			
《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》			
【新規・拡充事項】 ・啓発グッズを作成、これを活用したイベントを開催し、区民の関心を高める。			

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0601 - 09

事務事業名	生物多様性支援事業	担当組織	環境清掃部	環境政策課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 2 - 2 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0601	- 10	
事業を構成する 予算事業	①	生物多様性支援事業(旧事業名:豊島区の生きもの情報共有事業)			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	生物多様性に関する情報の収集・共有・活用を図り、多様な主体の連携による持続可能な仕組みを構築します				
政策	環境の保全									
施策	自然との共生の推進			施策番号	5-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	区内の自然環境調査・情報共有・普及啓発を実施し、その結果、区民の生物多様性の理解が進むことにより、区内の生物多様性が保全されている。								
事業の対象 (対象となる人・物)	区民								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	区内の自然環境の状況を把握、共有することを目的とした区民参加型調査等を実施し、収集した情報を多様な主体と共有できる仕組みを構築している。 また、区有施設における生物多様性を図っている。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	<ul style="list-style-type: none"> 「生物多様性」の内容をご存知の方の割合 平成23年度 19.4%(国の調査) 平成29年度 18.3%(環境に関する区民アンケート調査) 区有施設におけるビオトープ、池の数 19か所 								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	<ul style="list-style-type: none"> 区有施設において、ビオトープの調査、外来生物の駆除を実施 区民の自然や生きものへの関心を高めるため、6月～9月を調査期間とする「としま生きものさがし」という区民参加型調査を実施 環境省の生物情報収集・提供システム「いきものログ」へ区民参加型調査結果の報告 区民参加型調査結果の取りまとめと公表 							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	区民参加型調査参加者数	↗	人	73	66	75	115	75
	②	ビオトープ管理作業・生態調査	↗	回	—	14	11	11	13
③									
指標の説明	区民の自然や生きものへの関心を高めるために、毎年6月～9月を調査期間とする「としま生きものさがし」を実施している。指標①は、調査期間に本事業に参加いただいた人数を用いている。指標②は、区有施設における管理作業や生態調査を実施し、生物多様性の保全を図った。								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	区民参加型調査の調査対象種報告件数	↗	件	333	515	—	735	—
	②								
	③								
指標の説明	区内で見つけてもらいたい在来生物(チョウ、トンボ、セミ、バッタ、カエル、ヤモリ、トリ等)約30種類を調査対象種としている。								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	2,387	1,848	1,789	1,788	2,123	335
人件費	【正規(人数)】	(0.80)	(0.80)	—	(0.80)	(0.50)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	6,800	6,800	—	6,800	4,250
事業費(人件費含む)	C=A+B	9,187	8,648	—	8,588	6,373	-2,215
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	9,187	8,648	—	8,588	6,373

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	学校等の区有施設のビオトープ調査を行うとともに、その結果の分析も行い、生物多様性の保全のための具体的な取り組みにつなげていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	公園のビオトープの調査、外来生物の駆除を実施した。また、ビオトープの管理マニュアルを作成し、地域の区民への普及啓発を図った。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある	
	評価の理由	生物多様性基本法に基づく「豊島区生物多様性地域戦略」を内包した「豊島区環境基本計画」において、生物多様性の保全に長期的に取り組む意義を掲げている。また、区にはまとまった緑地、水辺が少なく、生きものの生息する自然環境も限られており、区が生物多様性の保全と、区民への普及啓発を実施する必要性は高い。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている	
	評価の理由	区民参加型生きもの調査の参加者人数の増による。	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある	
	評価の理由	現在も業務の一部を専門事業者に業務委託を実施しており、専門事業者でなくても対応可能なものは職員が対応しているが、普及啓発については、更に工夫をする必要がある。	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている	
	評価の理由	監督員を指定し、委託した業務については仕様書に沿って、履行確認を実施している。	
事業の施策貢献度		★★	

5. 総合評価			
今後の事業の方向性 (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	S:拡充	A:現状維持	A':改善・継続
	B:改善・見直し	C:縮小	D:終了
	Dの場合		→ 終了の理由
《上記判断の説明》			
区民に生物多様性の理解・浸透を図るためには、生物多様性に関する学習機会やふれあいの場を増やすことが必要である。また、学校や公園に創出されたビオトープを適正に管理・維持するための仕組みづくりや在来種を脅かす外来種の生物についての普及啓発も必要であることから、今後は、区有施設の適正なビオトープ管理のための調査の拡大や生物多様性保全のため、外来生物についての普及啓発を進める。			
《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》			
【新規・拡充事項】 ・区有施設の適正なビオトープ管理のための調査の拡大 ・生物多様性保全のため、外来生物についての普及啓発			

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0602 - 01

事務事業名	路上喫煙・ポイ捨て防止パトロール事業	担当組織	環境清掃部	環境保全課
-------	--------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 2 - 3 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0602	- 01	
事業を構成する予算事業	①	路上喫煙・ポイ捨て防止事業経費			②	路上喫煙・ポイ捨て防止パトロール事業経費				
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	路上喫煙による火の事故や煙による迷惑を防止するため、パトロールによる注意・指導と啓発活動を実施するとともに、喫煙場所の整備により分煙化を推進します。				
政策	環境の保全									
施策	地域美化の推進【重点】			施策番号		5-2-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	豊島区内における路上喫煙及びポイ捨てを無くし環境美化向上を実現する									
	事業の対象 （対象となる人・物）	区民ほか豊島区来訪者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	民間警備事業者への業務委託により、条例違反者への注意・指導を行う。パトロール員は、池袋駅を中心に担当する班、その他地区を担当する班、公園周辺区域を担当する班に分けて編成し、効率化を図る。									
基礎データ 事業のための資産・利用者等の情報	パトロールの実施状況 1. 池袋駅周辺(2班) →平日:8:00~19:00/休日:8:00~17:00+11:00~20:00 2. その他地区(1班) →平日(4月~9月):8:00~17:00/平日(10月~3月):8:00~15:00 3. 池袋駅周辺の公園周辺(1班) →平日:7:00~16:00 4. その他地区の公園周辺(1班) →平日:7:00~11:00									
	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	平成30年10月1日からの公園全面禁煙化に対応するため下記のとおりパトロールを拡充。 1. 池袋駅周辺の公園周辺(1班) →平日:7:00~16:00 2. その他地区の公園周辺(1班) →平日:7:00~16:00								
事業の取組実績	活動指標 （事業の実施状況）		指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①		パトロールにおける注意・指導件数	↗	件	30,991	33,682	—	32,393	—
	②		パトロール時間数	↗	時間	8,420	8,432	8,432	10,248	11,282
③		キャンペーン実施日数	→	日	23	12	18	15	20	
指標の説明		①パトロールにおける注意・指導件数は、パトロール中に路上喫煙者に対し注意・指導を行った延べ件数 ②パトロール時間数とは、パトロールを実施した延べ時間数 ③キャンペーン実施日数とは、区内のJR各駅前において路上喫煙・ポイ捨て防止キャンペーンを実施した延べ日数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）		指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①		路上喫煙率	↘	%	0.08	0.07	0.06	0.06	0.05
	②		「道路や公園、街角などにポイ捨てや落書きがなくきれいである」について肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	28.6	30.4	24.7	31.7	33.0
③										
指標の説明		①路上喫煙率とは、所定の時間帯に区内全駅前を実施する調査の際、路上喫煙者延べ数/通行者延べ数(成人)により算出した比率。 ②「道路や公園、街角などにポイ捨てや落書きがなくきれいである」について肯定的な回答をする区民の割合とは、「協働のまちづくりに関する区民意識調査」における当該設問に対し、「どちらかといえばそう思う」と回答した区民の割合。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	29,532	22,465	31,674	30,175	35,052	4,877
人件費	【正規(人数)】	(0.60)	(0.85)	—	(0.85)	(0.85)	—
	【非常勤(人数)】	(0.25)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費B	B	6,000	7,225	—	7,225	7,225	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	35,532	29,690	—	37,400	42,277	4,877
財源内訳	国、都支出金	0	0	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	35,532	29,690	—	37,400	42,277

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A: 現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	○パトロールの実施とともに、「路上喫煙・ポイ捨て防止キャンペーン」の啓発活動によって、喫煙者のマナーアップを図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	○JR各駅における路上喫煙・ポイ捨て防止キャンペーンを継続実施してきている。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない	
評価の理由	健康増進法の一部改正及び東京都受動喫煙防止条例施行等による嫌煙ムードの高まりの影響により、路上喫煙・ポイ捨てに係る苦情が増加している。パトロールについては、民間事業者による実施事例を確認できない。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a: 上がっている	
	評価の理由	平成30年度における路上喫煙率が、平成29年度における路上喫煙率よりも低下している。	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない	
	評価の理由	一般競争入札による業務委託方式にて事業を実施している。	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a: 適正に行っている	
	評価の理由	定期的に履行確認を実施し、業務の適正な運営確保を図っている。	
事業の施策貢献度		★★★	

5. 総合評価							
今後の事業の方向性 (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	S: 拡充	A: 現状維持	A': 改善・継続	B: 改善・見直し	C: 縮小	D: 終了	S: 拡充
Dの場合 終了の理由							
《上記判断の説明》							
令和元年度は、11月にHareza池袋オープン及び池袋西口公園リニューアルオープンを控え、池袋駅周辺の来訪者の増加が見込まれる。それに伴い、路上喫煙者・ポイ捨ての件数も増加が想定されるため、パトロール実施時間を延長するなど、内容を強化する必要がある。							
《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》							
【新規・拡充事項】 ・夜間におけるパトロール実施時間を延長する。また、路上喫煙・ポイ捨て指導実施状況を改めて確認し、エリアごとのパトロール実施頻度にメリハリをつける等の改善策を検討していく。							

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0602 - 06

事務事業名	水質土壌汚染・環境放射線・ダイオキシン対策事業	担当組織	環境清掃部	環境保全課
-------	-------------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 2 - 4 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0602	- 06	
事業を構成する 予算事業	①	水質土壌汚染・環境放射線調査対経費			②	ダイオキシン対策経費				
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	公害が発生しやすい行為への届出の審査及び指導を着実にを行うことにより、公害の発生を未然に防止します。				
政策	環境の保全									
施策	都市公害の防止			施策番号	5-2-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	○工場等の事業場に対して、化学物質の使用状況の確認と対策指導により、土壌や地下水への汚染の防止と適切な改善を図る。 ○放射性物質による土壌汚染や空間放射線量に変化が生じた場合に迅速かつ的確に対応し、区民の安全・安心を確保する。 ○大気及び土壌中のダイオキシン類の継続調査を実施し一般環境への影響を調査し、区民の不安を解消する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民 工場等の事業者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	○工場等における化学物質の使用等による土壌汚染の発生や生活環境への影響を及ぼさないよう、発生源の調査、地下水の分析による監視、事業者への指導を行う。 ○区内3か所の定点測定施設にて空間放射線量を監視し、公表する。 ○区内の大気及び土壌中のダイオキシン類の調査を行い、環境基準の達成状況を把握し、公表する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	・区民:289,573人 ・工場等の事業者:1,775件								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	○揮発性有機化合物取扱事業場に6件立入調査を行い、溶剤の取り扱い等適切な管理の指導を行った。 ○土壌汚染に関する相談（事業場の照会）を1,573件受けた。 ○条例に基づく土壌汚染対策関係の報告書を11件受け、土壌汚染を2件確認し適切な対策を行うよう指導した。 ○地下水水質分析を延べ132項目実施した。 ○空間放射線量は区内3か所において、隔週ごとに1回のべ234件測定し、HP等で公表した。 ○ダイオキシン類の測定は、大気については、2か所延べ8か所、土壌については1か所行い、HP等で公表した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	地下水水質分析項目数	↘	項目	198	198	132	132	132
	②	空間放射線量の調査件数	↘	件	210	234	234	234	36
③	大気及び土壌中のダイオキシン類調査件数	→	件	9	9	9	9	9	
指標の説明	①地下水水質分析項目数は、土壌汚染の状況把握のため有害物質取扱事業場周辺の地下水を年3回4か所11項目分析したのべ項目数 ②空間放射線量の調査件数は、区内3か所において、隔週ごとに1回、校庭等の高さ1m、5cm、砂場の上5cmで調査測定したのべ件数 ③大気及び土壌中のダイオキシン類の調査は、大気については、年2か所4回、土壌については1か所分析調査したのべ件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	①	地下水基準の達成率	↗	%	92.4	93.9	100	93.2	100
	②	空間線量基準の達成率	↗	%	100	100	100	100	100
	③	ダイオキシン類の環境基準達成率	↗	%	100	100	100	100	100
指標の説明	①地下水基準の達成率は、地下水水質分析項目数の内東京都土壌汚染対策指針の地下水基準以下であった項目数の割合 ②空間線量基準の達成率は、空間放射線量の調査件数のうち、豊島区放射性物質対策ガイドラインの目標値である0.23μSv/h以下であった件数の割合 ③ダイオキシン類の環境基準達成率は、大気及び土壌中のダイオキシン類調査件数のうち、環境基準である年平均大気:0.6pg-TEQ/m ³ 、土壌:1,000pg-TEQ/g以下であった件数								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)		
事業費	A	1,990	1,988	2,416	1,914	2,457	543		
人件費	【正規(人数)】	(0.60)	(0.70)	—	(0.80)	(0.80)	—		
	【非常勤(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—		
	人件費B	B	5,460	6,310	—	7,160	7,160	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	7,450	8,298	—	9,074	9,617	543		
財源内訳	国、都支出金						0		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他						0		
	一般財源	E=C-D	7,450	8,298	—	9,074	9,617	543	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A': 現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	○工場等における化学物質の使用方法等の監視指導や調査を行い、作業時からできる土壌汚染対策の方法等について事業者に対し解説や説明、情報の提供を行う。 ○ダイオキシン類の大気や土壌の調査を継続して行う。		
上記対応、改善策の進捗状況	○工場等の監視指導や調査時に、溶剤の取り扱い方法などを聞き取り適切な管理に向けた改善指導を引き続き行う。 ○事業者による作業時からできる土壌汚染対策の方法や廃止時の土壌汚染調査の必要性等について解説や説明、情報の提供を行う。 ○ダイオキシン類の大気や土壌の分析調査を継続して行い、その結果を公表している。 ○放射線量は低位で安定しているため、測定箇所は変わらず、測定回数を隔週ごとを四半期ごとに1回に減らして測定している。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない	
	評価の理由	工場の監視(ダイオキシン類・有害物質)、条例に基づく土壌汚染対策は区が主体的に行う必要がある。環境変化を把握するためには、継続した調査が必要である。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a: 上がっている	
	評価の理由	継続的に測定結果を公表することで、区民が安心できる環境の確認に寄与している。監視や調査時の指導は、事業者の対策方法や知識の習得に寄与している。	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b: 更なる改善の余地はある	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない	
	評価の理由	地下水検査について、汚染到達距離に達しているなど汚染の可能性が低い井戸は、測定間隔の見直し等改善の余地は少しある。ダイオキシン類の大気と土壌の分析調査や地下水分析調査は、委託により効率化を進めている。	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a: 適正に行っている	
	評価の理由	法令順守状況や委託業者の履行確認は適宜行っており、これまでに特段の問題は発生していない。	
事業の施策貢献度		★★	

5. 総合評価							
今後の事業の方向性 (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	S: 拡充	A: 現状維持	A': 改善・継続	B: 改善・見直し	C: 縮小	D: 終了	A: 現状維持
Dの場合 終了の理由							
《上記判断の説明》							
<p>土壌汚染について区民の関心が高まっている中、土壌や地下水の汚染に関する対策や処理方法の知識が工場等の事業者には乏しいため、適切な情報提供を行う必要がある。また、ダイオキシン類を継続的に分析調査し公表することは、区民の健康影響への不安の払拭に欠かせないものであり、事業は必要である。</p>							
《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》							
【新規・拡充事項】 ・工場等の監視指導や調査時に、適切な管理に向けた改善指導、作業時からできる土壌汚染対策の方法や廃止時の土壌汚染調査の必要性等について説明、情報の提供を継続して行う。							

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0603 - 01

事務事業名	3R推進啓発事業	担当組織	環境清掃部	ごみ減量推進課
-------	----------	------	-------	---------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 3 - 1 - 1			
単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0603	-	01	
事業を構成する	① 3R推進啓発事業経費			②						

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち			施策の目標	ごみの発生抑制、使わなくなったものの再使用、ごみと資源の分別徹底について、より一層の普及啓発を行います。				
政策	ごみ減量・清掃事業の推進								
施策	3Rの推進【重点】		施策番号	5-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	講座やイベントを通し、3Rについて啓発を行うことで、区民が3Rに積極的に取り組み、ごみを減量する。									
事業の対象 （対象となる人・物）	区民									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	3Rを推進するために出前講座、リユース食器の貸し出し、ごみ処理機購入助成制度、フリーマーケット、リサイクルノート作成支援等を行う。									
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	3R: Reduce (リデュース-廃棄物の発生抑制)・Reuse (リユース-再使用)・Recycle (リサイクル-再生利用)の3つのRの総称。 リサイクルノート: 印刷関連産業団体協議会と協力し、印刷工程で発生する残紙を使用し作成したノート。作成したノートはジョイセフを通じてアジア・アフリカ・中南米などの開発途上国へ寄贈。									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル出前講座の実施 14回 ・イベント時のブース出展、パネル展、分別ゲームなど 6回 ・生ごみ処理機活用支援 18件 ・リユース食器貸出 22,995枚 								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)	
		① リサイクル出前講座の実施	→	回	15	34	20	14	20	
		② リユース食器の貸し出し	→	枚	23,561	21,270	27,500	22,995	27,500	
	③ 生ごみ処理機購入助成制度	→	件	23	18	20	18	20		
	指標の説明	① 小学校、保育園、区内イベントにおける、3Rを啓発する出前講座を行った実績数 ② 区民ひろば、町会等のイベントで食器を利用する際に環境に配慮したリユース食器の貸し出しの実績数 ③ 生ごみを肥料化する機器を一般家庭で購入した際の助成件数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)	
		① 年間ごみ量(可燃・不燃・粗大ごみ)	↘	トン	56,395	56,631	54,308	55,166	53,459	
		② 区民一人一日当たりのごみ量(可燃・不燃・粗大ごみ)	↘	グラム	543	541	540	523	521	
	指標の説明	① 可燃・不燃・粗大ごみの収集量合計 ② ①年間ごみ量÷10月1日現在人口÷365日								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	3,559	3,658	3,083	3,028	3,124	96
人件費	【正規(人数)】	(0.75)	(0.75)	—	(0.70)	(0.70)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費	B	6,375	6,375	—	5,950	5,950	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	9,934	10,033	—	8,978	9,074	96
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	9,934	10,033	—	8,978	9,074	96

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	2R(リデュース、リユース)の意識啓発のために、さらなる効果的な方法を検討する。		
上記対応、改善策の進捗状況	3Rの意識が幼少期から身につくよう、出前講座の開催場所を保育園まで広げた。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある	
	評価の理由	3Rの啓発はごみの減量の意識を高めるために必要である。リサイクルは定着しており、2R(リデュース、リユース)のうち特にリデュースの啓発については、リサイクル清掃審議会でも推奨されている。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている	
	評価の理由	ごみ減量の効果はなかなか見えずらいが、マイバックを持参する人や生ごみ処理機を購入しリサイクルする人など、意識は確実に高まっている。	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	評価の理由	リユース食器の利用範囲を町会・育成団体に広げたため、利用者は安定している。	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている	
	評価の理由	受託事業者の履行状況を確認することで運営の適正を確保している。	
事業の施策貢献度		★★	

5. 総合評価			
今後の事業の方向性 (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	S:拡充 A:現状維持 A':改善・継続 B:改善・見直し C:縮小 D:終了	A':改善・継続	
		Dの場合	→ 終了の理由
《上記判断の説明》			
中国やアジア諸国の廃プラスチック輸入規制や食品ロス削減推進法の成立等によりごみの減量が一層求められている中で、一人ひとりの意識と行動を変えていくために、3Rの推進・啓発は欠かせないことから、多様な主体と連携、改善しながら効果的な啓発方法を検討していく。			
《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》			
【新規・拡充事項】 ・保育園児向け3R紙芝居の導入			